

## 集会アピール(案)

横浜市教育委員会は2015年8月5日、2016年度から横浜市内で使用する中学校社会科「歴史」と「公民」教科書として、前回2011年に引き続き、育鵬社版を採択しました。「内容が偏っていない教科書」の採択を求める23万人の署名、横浜市在住・在勤の多岐多様にわたる685名の有識者が発表した「共同アピール」や市民から寄せられた要望書・請願等はことごとく無視されました。

[1]今年度の市教委による「歴史」と「公民」教科書採択のやり方には、重大な問題点がありました。

- 1 採択にあたって市教委は、審議会答申無視の批判を回避するため、前回育鵬社版が評価されなかった多くの教科書採択の観点をあらかじめ削除し、育鵬社版が有利となるように操作しました。その観点も、どうととれる抽象的な内容に変え、評価に差異が出にくいように操作されており、市条例が定める「教科書取扱審議会」を形骸化してしまいました。
- 2 教科書展示会に参加した市民から提出された意見が各教育委員には提示されず、教職員が意見を述べる調査研究報告書も廃止されたままであり、採択審議に市民や教職員の意見が反映される仕組みとはなっていません。この事実は、林市長が標榜する「広く市民の声に耳を傾け市政運営に当たる」という基本姿勢とは乖離し、岡田教育長が、「教育長候補者所信」で、「私はこれまで現場を大事に、自分自身が一人の市民であることを意識してきた。教育長としてもこの基本姿勢で職務に邁進する。」という趣旨の所信を述べていますが、この基本姿勢とも合致していません。
- 3 岡田教育長の審議運営は極めて不十分でした。  
4年間で約10万8千人もの生徒に供給される教科書採択の重みを考えると、拙速な教育長裁定は避けるべきであり、支持が同数の教科書に絞ってでも、もっと審議を深めるべきでした。

全国の政令20市の中で、市教委レベルで育鵬社版を採択したのは横浜と今回新たに採択された大阪の2市だけです。前回と今回の2期にわたって育鵬社版が採択された政令市は横浜市だけです。自由社版を含む3期10年にわたって横浜市の中学生に、「不適格な教科書」を採択した横浜市教委の責任は重大です。このような異常な事態に至った最大要因は、市教委の教科書採択のやり方にあります。

[2]市教委には、本来のあるべき教科書採択のやり方に回帰するよう、以下求めます。

- 1 学校現場から出される調査研究報告書を復活させ、教職員の意見や見解を、採択審議に反映させる本来のあり方にもどすこと。
- 2 子どもたちの実情に最適な教科書を子どもたちに渡すために、教科書採択地区を18採択地区に戻すこと。
- 3 教科書展示会を教員・市民が参加しやすいように改善するとともに、そこで提出される「市民からの意見」を各教育委員に提示し、採択審議に「市民の声」を反映させる仕組みを作りなおすこと。
- 4 教科書採択の観点を前回2011年度の内容に戻し、開かれた場で十分に検討したうえで確定すること。審議会答申を尊重すること。
- 5 教育長は中学生だけでも、4年間で約10万8千人もの生徒に供給される教科書採択の重みを考え、より活発かつ慎重な審議運営に配慮すること。
- 6 教科書採択が行われる教育委員会会議は、希望する市民が傍聴できるような広い会場で開催し、公正に行うこと。

今後、2017年の小学校用道徳教科書採択から少なくとも3年間、教科書採択が続くことが見込まれます。私たちは「戦争する国づくりをめざす教科書」を子どもたちに絶対に渡さないとの決意のもとに、同じ育鵬社教科書を採択した藤沢市の運動とも連帯しながら、これまで運動を推進してきた関係団体との連携をより深め、上記[2]項を中心に市教委への働きかけを強めてまいります。きめ細かな宣伝活動や学習会・集会などを通じて、もっとも多くの市民に広く訴え、危機意識を共有していただき、次代を担う児童と生徒たちにとって「真にふさわしい教科書」の採択をめざし、運動を再始動することをアピールいたします。

2015年10月20日

「横浜市の教科書採択総括集会」参加者一同